限定承認公告

本籍富山県富山市梅沢町三丁目一七番、最後の住所富山県富山市森住町一七番六号

被相続人　亡　魚谷　満

右被相続人は平成二十五年一月十日死亡し、その相続人は平成二十五年四月三十日富山家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

平成二十五年五月十三日

富山県富山市森住町一七番六号

限定承認者　魚谷　洋子

優先資本金の額の減少公告

当社は、資産の流動化に関する法律第四十七条及び第百九条に基づき、優先資本金の額八十七億円を七十六億円減少して十一億円とし、発行済優先出資総口数十七万四千口を一口に対して金五万円をもって十五万二千口有償消却して二万二千口にすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社につき最終事業年度はありません。

平成二十五年五月十三日

東京都中央区日本橋室町二丁目一番一号

日野特定目的会社

取締役　三品　貴仙

優先資本金の額の減少公告

当社は、資産の流動化に関する法律第百十条に基づき優先資本金の額を金三億八千万円減少し、金五十七億九千八百八十万円とすることにいたしました。

効力発生日は平成二十五年六月十四日であり、取締役の決定は、平成二十五年五月十日に終了しております。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表の要旨は平成二十五年四月二十二日付官報の号外第八十六号五十二頁に掲載されています。

平成二十五年五月十三日

東京都千代田区丸の内二丁目二番三号

二番町インベストメント特定目的会社

取締役　飯森　賢二

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

◉号外　五月十三日付第九八号九六ページ●同日付政府調達第八六号五六ページ

正　誤

平成二十五年五月十日掲載の大臣は、次のとおりとなった。

財務大臣臨時代理

国務大臣　甘利　明

平成二十五年三月三十日（号外特第六号）公布法律第五号（所得税法等の一部を改正する法律）

（印刷誤り）

ページ	段	行	誤	正
四八	上	終りから二	行頭を一字下げる。	

同日（同号外特）公布政令第百十二号（法人税法施行令の一部を改正する政令）

（印刷誤り）

ページ	段	行	誤	正
一六四	下	終りから一八	（当該他の	日（当該他の
〃	〃	〃一七	日）日をいう。	日）をいう。

同日（同号外特）公布政令第百十四号（租税特別措置法施行令の一部を改正する政令）

（印刷誤り）

ページ	段	行	誤	正
二一五	下	一六	行頭を一字下げる。	

同日（同号外特）公布財務省令第十六号（所得税法施行規則の一部を改正する省令）

（原稿誤り）

ページ	段	行	誤	正
二三八	下	終りから一五	定める事由	掲げる事由

（印刷誤り）

ページ	段	行	誤	正
二三九	下	一一	第九十条の五	第九十条の五の

同日（同号外特）公布財務省令第十七号（法人税法施行規則の一部を改正する省令）

（原稿誤り）

ページ	段	行	誤	正
二四〇	上	五	定める事由	掲げる事由

同日（同号外特）公布財務省令第十八号（相続税法施行規則の一部を改正する省令）

（原稿誤り）

ページ	段	行	誤	正
二四一	上	終りから二	「第四条の十五第二項」を「第四条の十六第二項」に、「特別障害者」	「施行令第四条の十五第二項の規定による申告書を提出する特別障害者」
二四二	〃	八～九	同号書式備考二3イ中	同号書式備考二3イ中「2により」を「3により」に、「当該申告書」を「当該障害者非課税信託申告書」に、「特別障害者が」
〃	下	五	「特別障害者が」	
〃	〃	九～一〇	「「特別障害者扶養信託契約」を「特定障害者扶養信託契約」に、」を削る。	

（印刷誤り）

ページ	段	行	誤	正
二四一	下	二三～二四	同条第一号ワ(3)	同号ワ(3)

同日（同号外特）公布財務省令第二十一号（租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令）

（原稿誤り）

ページ	段	行	誤	正
二四五	下	一〇	装置、工具並びに器具	装置並びに工具、器具
〃	〃	二四	〃	〃
〃	〃	終りから一五	〃	〃
〃	〃	〃七	〃	〃
二四九	〃	九	〃	〃
〃	〃	二三	〃	〃
〃	〃	終りから一二	〃	〃
〃	〃	〃四	〃	〃
二五三	〃	一四	〃	〃
〃	〃	終りから一六	〃	〃
〃	〃	〃四	〃	〃
二五四	上	五	〃	〃
二四八	下	終りから二一	第二十五条の八の二第八	第二十五条の八の二第九
二五一	上	〃五	事業をいう。	事業とする。
二五六	下	七	市町村	市町村又は特別区
二五七	〃	一〇	教育資金支出額	教育資金支出額（同項第一号ロに掲げる教育資金については、五百万円を限度とする。）
二五八	〃	八	ト	ト(3)
二六五	上	一九～二〇	教育資金支出額	教育資金支出額（学校等以外の者へ支払われた金銭については500万円を限度とする。）
〃	〃	二一	その額	その額（500万円を限度とする。）

同日（同号外特）公布財務省令第二十三号（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令）

（原稿誤り）

ページ	段	行	誤	正
二六七	下	終りから五	内国法人、その役員及び株主等（株主等	法人、その役員（法人税法第二条第十五号に規定する役員をいう。）及び株主等（同条第十四号に規定する株主等をいい、同号に規定する株主等
〃	〃	〃二	内国法人	法人
二六八	上	一四	に係る投資事業有限責任組合契約等	に係る同号イに規定する投資事業有限責任組合契約等
〃	〃	終りから二三	〃	〃
〃	下	〃	〃	〃
〃	〃	八	〃	〃

（印刷誤り）

ページ	段	行	誤	正
二六八	下	二三	等に特例）	等の特例）

同日（同号外特）財務省告示第九十九号（租税特別措置法第十条の二の二第一項各号及び第四十二条の五第一項各号の規定の適用を受ける減価償却資産を指定する件の一部を改正する件）

（原稿誤り）

ページ	段	行	誤	正
二八五	上	一六～一九	表頭を一字上げる。	
〃	〃	二一～二五	表頭を一字上げる。	
〃	〃	終りから一六～一一	表頭を一字上げる。	
〃	〃	〃八～七	「限る」	「有するものに限る」
〃	〃	〃五～一	表頭を一字上げる。	
〃	〃	〃二～一	当該窓装置	当該断熱窓装置
〃	下	一～二六	表頭を一字上げる。	
〃	〃	一	複層ガラス又は熱線反射ガラス	窓ガラス（複層ガラス又は熱線反射ガラスに限る。）
〃	〃	二九～三八	表頭を一字上げる。	

平成二十五年五月八日掲載の神戸家庭裁判所に係る平成二十五年（家）第五八四号相続権主張の催告中

（印刷誤り）

ページ	段	行	誤	正
一二	三	二七～二八	申立人　亡鷲孝 相続財産管理人 弁護士　柴田眞理	申立人　亡鷲孝 相続財産管理人 弁護士　柴田眞里

発行所　〒一〇五－八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番四号　独立行政法人国立印刷局

電話　03(3587)4294

定価　一ヵ月一、五九六円（本体一、五二〇円）　本号一部　一三六円（本体一三〇円）（配送料別）